事務事業評価シート　平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

所管課	消防本部	担当班	警防課

事務事業名	コード	33000	消防施設整備事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	9	1	1

施策体系					
基本施策	30	消防力の強化	根拠法令	消防法第20条　水道法第24条第1項	
施策の展開	58	常備消防体制の充実	戦略事業	257	消防水利の整備
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☐ 平成 __ 年度～
  - ☑ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 __ 年度～
  - 平成 __ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

・老朽化した金網張り防火水槽の金網を、要望等が無ければ新しいものに張り替える。また、既存の屋根付防火水槽の屋根の破損や、防火水槽が漏水し消防水利として水量を確保できないものを修理し、危険のない使用可能な状態にする事業。
・防火水槽用地を借りて設置されている防火水槽が、地権者から用地返却を求められた際、撤去要望書を提出してもらい土砂等で埋め戻し現状回復を行う事業。
・住民からの設置要望や旭市消防力整備指針の計画にあわせ毎年度耐震性貯水槽の設置を整備計画する。
・旭市総合計画の策定もあり、市民の生命、身体及び財産の保護のため、火災等の災害に備え計画的に消火栓を設置する。また市内に設置されている消火栓が常に良好な状態で使用できるように、腐食したボルト等の交換を行い、安全な消防活動ができるように維持管理する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

・住民の転落事故等防止のため始まった。
・地権者から土地の返却を求められたことから始まった。
・上水道整備事業開始に伴い、計画的に消火栓を設置し迅速な消火活動ができるよう各計画に組み込んで実施している。また、安全、確実な消火活動を確保するため、ボルト等が腐食した消火栓を修理する必要があったため。

④事務事業に関する課題・環境の変化

・年数が経過した防火水槽の破損により、金網の張替えや屋根の改修件数が多くなっている。・突発的な撤去要望が多く、予算化されていない年度内の実施が難しいため、地権者の理解を得るために苦慮することが多い。・年数が経過した古い防火水槽は耐震性が無く漏水が多いため、防火水槽の入れ替えも検討したいが、厳しい財政状況下で、漏水箇所の目地埋めやシート張り等の一時しのぎな工事しかできない。

⑤事務事業に対する住民からの意見等

・近年住民の防災意識が高まっているなかで、老朽化した防火水槽の改修要望が多くなっている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)　単位:千円

1.工事請負費(設置・改修)	16,473	有蓋化改修等13箇所
2.工事請負費(解体・撤去)	1,382	解体・撤去2か所
3.公有財産購入費	1,092	土地購入費
4.負担金補助及び交付金	11,186	消火栓新設4基　消火栓修繕48基

② 特定財源の内訳(28年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	9,900	合併特例債
4.その他	0	

前年度増減理由	昨年度と違い、耐震性防火水槽の設置と防火水槽用地の取得があったため、事業費が増となっている。

		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 工事請負費(設置・改修)	千円	16,720	8,078	6,930	16,473	5,429
	2. 工事請負費(解体・撤去)	千円	2,556	4,311	678	1,382	5,060
	3. 公有財産購入費	千円	0	0	0	1,092	0
	4. 負担金補助及び交付金	千円	9,066	6,370	8,235	11,186	18,815
		千円					
事業費計 (A)		千円	28,342	18,759	15,843	30,133	29,304
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円				9,900	
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	28,342	18,759	15,843	20,233	29,304

従事職員数	常時	2 人	最大	3 人	×	70 日	=	延べ	210 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段　① 主な活動

28年度実績(28年度に行った主な活動)

耐震性貯水槽設置　1か所
有蓋化・改修工事　13か所
防火水槽撤去　2か所
防火水槽用地取得　1か所

	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	防火水槽有蓋化・修理か所数(井戸式消火栓含む)	か所	5	11	15	13	7
イ	消火栓新規設置(上段)・修繕数(下段)	基	3 10	1 49	3 36	4 48	3 109

目的

対象	老朽化防火水槽
意図	消火活動に必要な消防水利を確保する。また、火災による転落事故防止を図る。
対象	消火栓
意図	安全な消火栓を維持管理し、確実な消防活動の実施を図る。

	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	有蓋化・改修工事・撤去工事の実施か所数(割合)(19年度～の工事件数)	か所	79	95	112	127	139
イ	耐震性貯水槽の設置率	%	20.2	21.2	21.9	22.5	22.9

(4)事務事業優先度評価の結果

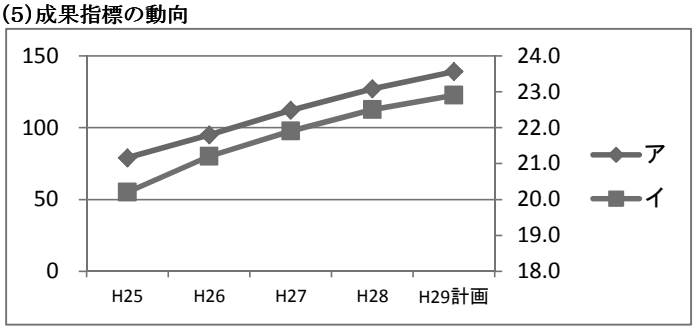
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度	①		(3)	
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標	成果指標のタイプ					
成果指標ア		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
ア	8	16	17	15	12
イ	2.6	1.0	0.7	0.6	0.4

③ 今年度取組事項(29年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容
	例年どおり

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他 (　　)

毎年度　今後も地域格差是正のため、有効な消防水利が不足している地域を重点的に整備し充足率の向上を図る。